



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8 3 6 8

本社所在都道府県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

三重県

代 表 者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループマネージャー 氏名 伊藤 歳恭 TEL (059)227 - 2151

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	76,401	4.2	8,450	76.5	6,045	184.6
15 年 3 月期	73,307	6.0	4,788	3.6	2,124	22.6

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16 年 3 月期	23.10	23.05	3.1	88.9	3,214,018
15 年 3 月期	8.00	-	1.1	93.5	3,227,736

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 260,388,037 株 15 年 3 月期 261,594,973 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,302	21.6	0.6
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,306	62.5	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	3,635,774	202,323	5.6	776.75	<速報値> 9.57
15 年 3 月期	3,641,486	182,144	5.0	699.48	9.27

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 260,433,316 株 15 年 3 月期 260,355,188 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 791,684 株 15 年 3 月期 869,812 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,500	4,000	2,400	2.50	—	—
通 期	73,700	10,800	6,400	—	2.50	5.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 24 円 57 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照下さい。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月期末	平成15年3月期末	増 減 額
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	129,473	244,730	115,257
現 金	44,329	47,326	2,997
預 け 金	85,144	197,403	112,259
コ ー ル コ ー	8,389	12,723	4,333
買 入 手 形	20,000	—	20,000
買 入 金 銭 債 権	69,360	69,935	575
商 品 有 価 証 券	884	1,676	791
金 銭 の 信 託 債 権	884	1,676	791
有 価 証 券	6,027	5,801	225
国 債	1,326,576	1,192,709	133,866
地 方 債	299,702	277,875	21,827
社 債	201,212	208,923	7,710
株 式 債	267,841	266,499	1,341
そ の 他 の 証 券	120,104	80,999	39,105
貸 出 金	437,715	358,412	79,303
割 引 手 形	1,990,290	2,027,957	37,666
手 証 書	33,132	37,142	4,010
当 座 貸 付	233,891	284,059	50,168
外 国 為 替 債	1,345,169	1,327,037	18,132
外 国 為 替 債	378,097	379,718	1,620
外 国 為 替 債	439	3,383	2,944
外 国 為 替 債	184	2,883	2,699
外 国 為 替 債	7	68	60
外 国 為 替 債	247	432	184
そ の 他 の 資 産	34,641	28,315	6,326
前 払 費 用	0	1	0
未 収 収 益	8,578	7,237	1,341
金 融 派 生 商 品	5,390	173	5,217
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	5,443	7,627	2,183
社 債 発 行 差 金	0	0	0
そ の 他 の 資 産	15,228	13,275	1,953
動 産	32,866	34,084	1,218
土 地 建 物 動 産	31,883	31,348	535
建 設 仮 払 金	69	1,782	1,713
保 証 金 債 権	912	953	41
繰 延 税 金 資 産	—	484	484
支 払 承 諾 見 込 金	55,621	63,867	8,245
貸 倒 引 当 金	38,796	44,184	5,387
資 産 の 部 合 計	3,635,774	3,641,486	5,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表 (負債及び資本の部)

(単位 : 百万円)

科 目	平成16年 3 月期末	平成15年 3 月期末	増 減 額
(負 債 の 部)			
預 金	3,214,018	3,227,736	13,718
当 座 預 金	101,255	96,440	4,814
普 通 預 金	1,258,619	1,211,250	47,368
貯 蓄 預 金	92,599	95,656	3,056
通 知 預 金	13,267	15,378	2,111
定 期 預 金	1,656,674	1,723,724	67,049
定 期 積 金	5,542	13,859	8,317
そ の 他 の 預 金	86,059	71,426	14,632
譲 渡 性 預 金	68,763	72,406	3,643
一 ル マ ネ ー	—	2,721	2,721
借 入 金	18,073	16,144	1,928
外 国 為 替 債	18,073	16,144	1,928
借 入 金	139	30	109
外 国 為 替 債	139	25	114
社 会 的 負 債	—	4	4
未 払 法 人 税 等	8,983	10,217	1,233
未 払 法 人 税	45,453	56,088	10,634
未 払 費 用	—	1,568	1,568
未 前 受 収 益	2,657	3,288	631
給 付 補 て ん 備 金	1,991	1,908	82
金 融 派 生 商 品	14	130	116
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	6,153	7,734	1,580
繰 延 そ の 他 の 負 債	634	—	634
賞 与 引 当 金	34,002	41,457	7,454
退 職 給 付 引 当 金	453	470	16
繰 延 税 金 負 債	6,045	6,272	227
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,526	—	12,526
支 払 承 諾	3,372	3,388	16
支 払 承 諾	55,621	63,867	8,245
負 債 の 部 合 計	3,433,450	3,459,342	25,891
(資 本 の 部)			
資 本	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,564	7,557	6
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	—	6
自 己 株 式 処 分 差 益	6	—	6
利 益 剰 余 金	119,326	114,589	4,737
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—
任 意 積 立 金	95,014	94,414	600
行 員 退 職 給 与 基 金	310	310	—
別 途 積 立 金	94,704	94,104	600
当 期 未 処 分 利 益	6,935	2,797	4,137
土 地 再 評 価 差 額 金	5,037	5,061	23
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50,752	35,320	15,432
自 己 株 式	357	384	26
資 本 の 部 合 計	202,323	182,144	20,179
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,635,774	3,641,486	5,712

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成16年 3 月期	平成15年 3 月期	増 減 額
経常収益	76,401	73,307	3,093
資金運用収益	63,284	60,201	3,082
貸出金利息	39,731	39,735	4
有価証券利息配当金	22,658	19,849	2,809
コールローン利息	276	294	17
買入手形利息	0	1	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	617	319	297
役務取引等収益	10,044	8,868	1,175
受入為替手数料	4,118	4,076	42
その他の役務収益	5,925	4,792	1,132
その他の業務収益	555	1,873	1,318
商品有価証券売買益	21	91	69
国債等債券売却益	506	1,772	1,266
金融派生商品収益	22	—	22
その他の業務収益	4	9	5
その他の経常収益	2,517	2,363	154
株式等売却益	1,399	1,925	525
金銭の信託運用益	113	—	113
その他の経常収益	1,004	438	566
経常費用	67,951	68,519	568
資金調達費用	5,160	5,894	734
預金利息	1,482	1,844	361
譲渡性預金利息	15	18	3
コールマネー利息	21	116	95
債券貸借取引支払利息	0	—	0
借入金利息	279	4	274
社債利息	656	691	34
社債発行差金償却	—	0	0
金利スワップ支払利息	2,705	3,027	321
その他の支払利息	0	191	191
役務取引等費用	3,254	2,942	311
支払為替手数料	758	731	27
その他の役務費用	2,495	2,211	284
その他の業務費用	3,167	2,734	432
外国為替売買損	2,193	1,527	665
国債等債券売却損	959	—	959
国債等債券償還損	—	510	510
国債等債券償却	10	147	137
社債発行費償却	—	49	49
金融派生商品費用	—	492	492
その他の業務費用	4	8	3
営業経費	40,176	42,468	2,291
その他の経常費用	16,191	14,478	1,713
貸倒引当金繰入額	12,985	7,160	5,825
貸出金償却	0	—	0
株式等売却損	128	308	180
株式等償却	42	5,454	5,411
金銭の信託運用損	60	884	824
その他の経常費用	2,974	670	2,304
経常利益	8,450	4,788	3,662

(単位：百万円)

科 目	平成16年 3 月期	平成15年 3 月期	増 減 額
特 別 利 益	2,185	32	2,152
動 産 不 動 産 処 分 益	18	31	12
償 却 債 権 取 立 益	3	0	2
そ の 他 の 特 別 利 益	2,162	—	2,162
特 別 損 失	251	392	141
動 産 不 動 産 処 分 損	251	392	141
税 引 前 当 期 純 利 益	10,384	4,428	5,956
法人税、住民税及び事業税	1,676	3,816	2,140
法 人 税 等 調 整 額	2,663	1,511	4,174
当 期 純 利 益	6,045	2,124	3,921
前 期 繰 越 利 益	1,516	2,025	508
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	23	175	151
自 己 株 式 消 却 額	—	870	870
中 間 配 当 額	651	656	5
当 期 未 処 分 利 益	6,935	2,797	4,137

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：百万円)

科 目	平成16年 3 月期	平成15年 3 月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	6,935	2,797	4,137
利 益 処 分 額	4,681	1,280	3,400
配 当 金	(1株につき2円50銭) 651	(1株につき2円50銭) 650	0
役 員 賞 与 金	30	30	—
(うち監査役賞与金)	(5)	(5)	(—)
任 意 積 立 金	4,000	600	3,400
別 途 積 立 金	4,000	600	3,400
次 期 繰 越 利 益	2,254	1,516	737

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重 要 な 会 計 方 針

〔平成16年3月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

動 産 : 4年～15年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は13百万円減少、「その他の資産」は132百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は120百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は1百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較

して、「その他の資産」は3,722百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は4,162百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は440百万円増加しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務 ： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 ： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い、当事業年度において2,162百万円を特別利益に計上しております。

当事業年度末における返還相当額は11,802百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,069百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

〔平成16年3月期〕

(損益計算書関係)

社債発行差金の償却額は、従来、「社債発行差金償却」として区分掲記しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第40号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度からは「社債利息」に含めて表示しております。

注 記 事 項

〔平成16年 3 月期〕

（貸借対照表関係）

1．子会社の株式総額 110百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は該当ありません。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3．貸出金のうち、破綻先債権額は5,545百万円、延滞債権額は54,869百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4．貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は438百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,109百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6．破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,963百万円であります。

なお、上記 3．から 6．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,139百万円であります。

8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 86,044百万円

担保資産に対応する債務

預金 15,438百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券58,813百万円を差し入れております。

9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約

に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高395,095百万円を含め、835,016百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが833,516百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再 評 価 を 行 っ た 年 月 日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評

価後の帳簿価額の合計額との差額 6,325百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 35,694百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 5,385百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 396,000千株

発行済株式総数 普通株式 261,225千株

15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、50,847百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 791千株

17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

（損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,762百万円を含んでおります。

2. 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益であります。

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

平成16年3月期	平成15年3月期																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>13,608 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,614</td></tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td><td>3,510</td></tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>872</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td>643</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>473</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>21,722</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>272</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>21,450</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>33,976</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>33,976</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>12,526 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の 5/100以下のため、記載しておりません。	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,608 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,614	有価証券償却超過額	3,510	減価償却損金算入限度超過額	872	繰延資産償却損金算入限度超過額	643	その他	473	繰延税金資産小計	21,722	評価性引当額	272	繰延税金資産合計	21,450	その他有価証券評価差額金	33,976	繰延税金負債合計	33,976	繰延税金資産(負債)の純額	12,526 百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>14,824 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>3,227</td></tr> <tr> <td>有価証券償却超過額</td><td>4,082</td></tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>863</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td>636</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>619</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>24,253</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>123</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>24,129</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>23,645</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>23,645</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>484 百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.41 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.92</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.72</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.17</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>12.05</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.20</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.03 %</td></tr> </table> 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないことになります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.41%から40.10%となり、「繰延税金資産」は533百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は533百万円増加しております。 「再評価に係る繰延税金負債」は110百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は772百万円増加しております。	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,824 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,227	有価証券償却超過額	4,082	減価償却損金算入限度超過額	863	繰延資産償却損金算入限度超過額	636	その他	619	繰延税金資産小計	24,253	評価性引当額	123	繰延税金資産合計	24,129	その他有価証券評価差額金	23,645	繰延税金負債合計	23,645	繰延税金資産(負債)の純額	484 百万円	法定実効税率	41.41 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.72	住民税均等割等	1.17	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.05	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.03 %
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,608 百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,614																																																																
有価証券償却超過額	3,510																																																																
減価償却損金算入限度超過額	872																																																																
繰延資産償却損金算入限度超過額	643																																																																
その他	473																																																																
繰延税金資産小計	21,722																																																																
評価性引当額	272																																																																
繰延税金資産合計	21,450																																																																
その他有価証券評価差額金	33,976																																																																
繰延税金負債合計	33,976																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	12,526 百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,824 百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,227																																																																
有価証券償却超過額	4,082																																																																
減価償却損金算入限度超過額	863																																																																
繰延資産償却損金算入限度超過額	636																																																																
その他	619																																																																
繰延税金資産小計	24,253																																																																
評価性引当額	123																																																																
繰延税金資産合計	24,129																																																																
その他有価証券評価差額金	23,645																																																																
繰延税金負債合計	23,645																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	484 百万円																																																																
法定実効税率	41.41 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.72																																																																
住民税均等割等	1.17																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.05																																																																
その他	0.20																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.03 %																																																																

役 員 の 異 動

(平成16年 6 月29日付)

()内は現職

(1) 新任監査役候補

常勤監査役

やま かわ あき のぶ
山 川 明 伸

(資金運用グループマネージャー兼市場企画チームリーダー)

(2) 退任予定監査役

き むら よし ふみ
木 村 善 文

(常勤監査役)

< 略 歴 >

〔新任監査役候補〕

やま かわ あき のぶ
山 川 明 伸 (昭和24年2月8日生)

昭和 46年 4月	百五銀行入行
平成 6年 1月	桔梗が丘支店長
平成 8年 7月	白子支店長
平成 10年 6月	上野支店長
平成 11年 6月	お客さまグループマネージャー
平成 12年 4月	営業本部事務局マネージャー
平成 13年 6月	名古屋支店長
平成 14年 4月	東京営業部長兼東京事務所長
平成 15年 6月	資金運用グループマネージャー兼市場企画チームリーダー、現在に至る

平成 1 6 年 3 月期 決算説明資料

株式会社 百 五 銀 行

【 目 次 】

平成 1 6 年 3 月期 決算の概況	—
1 . 損益状況	単・連1
2 . 業務純益	単2
3 . 利 鞘	単3
4 . 国債等債券損益	単
5 . 自己資本比率	単・連4
6 . R O E	単
貸出金等の状況	—
1 . リスク管理債権の状況	単・連 5
2 . 貸倒引当金の状況	単・連 6
3 . 金融再生法開示債権	単・連 7
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5 . 業種別貸出状況等	— 8
業種別貸出金	単
業種別リスク管理債権	単
消費者ローン残高	単
中小企業等貸出比率	単
6 . 国別貸出状況等	— 9
特定海外債権残高	単
アジア向け貸出金	単
中南米主要諸国向け貸出金	単
ロシア向け貸出金	単
7 . 預金、貸出金の残高	単
有価証券の評価損益	単・連 10
業績予想	単・連 11
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単12

平成16年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	1	62,310	2,897	59,413
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	2	(62,773)	(4,475)	(58,298)
国 内 業 務 粗 利 益	3	54,379	412	54,791
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	4	(54,535)	(1,059)	(53,475)
資 金 利 益	5	47,814	159	47,974
役 務 取 引 等 利 益	6	6,689	854	5,835
そ の 他 業 務 利 益	7	125	1,106	981
(うち国債等債券損益)	8	(156)	(1,471)	(1,315)
国 際 業 務 粗 利 益	9	7,931	3,309	4,621
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	10	(8,238)	(3,416)	(4,822)
資 金 利 益	11	10,318	3,944	6,374
役 務 取 引 等 利 益	12	100	9	90
そ の 他 業 務 利 益	13	2,487	644	1,842
(うち国債等債券損益)	14	(307)	(106)	(200)
経 費 (除く 臨 時 処 理 分)	15	40,851	1,057	41,908
人 件 費	16	22,499	856	23,356
物 件 費	17	16,784	147	16,931
税 金	18	1,567	53	1,620
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	21,459	3,954	17,504
除く国債等債券損益(5 勘定戻)	20	21,922	5,532	16,389
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	4,316	3,790	525
業 務 純 益	22	17,143	163	16,979
うち国債等債券損益(5 勘定戻)	23	463	1,578	1,115
臨 時 損 益	24	8,683	3,465	12,149
不 良 債 権 処 理 額	25	11,432	3,928	7,503
貸 出 金 償 却	26	0	0	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	8,668	1,634	7,034
債 権 等 売 却 損	28	2,762	2,293	469
特定海外債権引当勘定繰入	29	-	399	399
(貸倒償却引当費用 + +)	30	15,748	8,119	7,629
株 式 等 関 係 損 益	31	1,228	5,066	3,838
株 式 等 売 却 益	32	1,399	525	1,925
株 式 等 売 却 損	33	128	180	308
株 式 等 償 却	34	42	5,411	5,454
そ の 他 臨 時 損 益	35	1,520	2,727	1,207
経 常 利 益	36	8,450	3,662	4,788
特 別 損 益	37	1,934	2,294	360
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	38	232	128	360
動 産 不 動 産 処 分 益	39	18	12	31
動 産 不 動 産 処 分 損	40	251	141	392
うち厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	41	2,162	2,162	-
税 引 前 当 期 純 利 益	42	10,384	5,956	4,428
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	1,676	2,140	3,816
法 人 税 等 調 整 額	44	2,663	4,174	1,511
当 期 純 利 益	45	6,045	3,921	2,124

【連結】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
連 結 粗 利 益	1	64,767	3,089	61,678
資 金 利 益	2	57,953	3,868	54,085
役 務 取 引 等 利 益	3	6,998	900	6,098
そ の 他 業 務 利 益	4	184	1,679	1,495
営 業 経 費	5	41,118	2,223	43,342
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	15,912	7,943	7,968
貸 出 金 償 却	7	211	34	176
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	8,745	1,518	7,226
債 権 等 売 却 損	9	2,762	2,293	469
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	4,193	3,697	496
特定海外債権引当勘定繰入	11	-	399	399
株 式 等 関 係 損 益	12	1,228	5,066	3,838
そ の 他	13	789	1,499	709
経 常 利 益	14	9,754	3,935	5,819
特 別 損 益	15	1,896	2,309	413
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	11,650	6,245	5,405
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	2,277	2,026	4,304
法 人 税 等 調 整 額	18	2,659	4,245	1,586
少 数 株 主 利 益	19	435	69	365
当 期 純 利 益	20	6,278	3,957	2,321

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	18,794	350	18,444
-------------	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		21,459	3,954	17,504
職 員 一 人 当 た り (千 円)		9,005	1,926	7,078
(2) 業務純益		17,143	163	16,979
職 員 一 人 当 た り (千 円)		7,193	328	6,865

3. 利 鞘【単体】

(単位：％)

		平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
全 店	(1) 資金運用利回 (A)	1.83	0.05	1.78
	(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.99	0.04	1.95
	(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.84	0.03	1.81
	(2) 資金調達原価 (C)	1.37	0.09	1.46
	(イ) 預 金 等 原 価 (D)	1.27	0.06	1.33
	預 金 等 利 回	0.04	0.01	0.05
	(ロ) 外 部 負 債 利 回	1.58	0.34	1.92
	(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.46	0.14	0.32
	(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.72	0.10	0.62
国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内> (a)	1.54	0.04	1.58
	(イ) 貸 出 金 利 回 < 国 内 > (b)	1.99	0.04	1.95
	(ロ) 有 価 証 券 利 回 < 国 内 >	1.49	0.10	1.59
	(6) 資金調達原価<国内> (c)	1.35	0.07	1.42
	預 金 等 原 価 < 国 内 > (d)	1.24	0.06	1.30
	預 金 等 利 回 < 国 内 >	0.03	0.02	0.05
	(7) 総資金利鞘<国内> (a) - (c)	0.19	0.03	0.16
	(8) 預貸金利鞘<国内> (b) - (d)	0.75	0.10	0.65

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 尻)		463	1,578	1,115
売	却 益	506	1,266	1,772
償	還 益	-	-	-
売	却 損	959	959	-
償	還 損	-	510	510
償	却	10	137	147

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
(1) 自己資本比率	9.57 %	0.30 %	9.27 %
(2) Tier	145,852	4,770	141,081
(3) Tier	32,414	2,061	30,352
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,784	18	3,802
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	2,000	15,000
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	-	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	178,165	6,832	171,332
(6) リスクアセット	1,860,708	12,760	1,847,947

【連結】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
(1) 自己資本比率	9.70 %	0.33 %	9.37 %
(2) Tier	150,513	5,449	145,064
(3) Tier	32,564	2,068	30,495
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,784	18	3,802
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	2,000	15,000
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	-	101
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	182,976	7,517	175,458
(6) リスクアセット	1,884,714	13,873	1,870,841

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
【単体】	11.40	0.89	10.51
【連結】	11.51	0.91	10.60

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 1 6 年 3 月 期	平成 1 5 年 3 月 期 比	平成 1 5 年 3 月 期
業 務 純 益 ベ ー ス	8.91	0.21	9.12
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.14	2.00	1.14

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,545	8,088	13,634
	延滞債権額	54,869	2,549	57,419
	3カ月以上延滞債権額	438	61	499
	貸出条件緩和債権額	36,109	7,801	28,308
	合 計	96,963	2,898	99,862
貸出金残高（末残）		1,990,290	37,666	2,027,957

（単位：％）

		平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.27	0.40	0.67
	延滞債権額	2.75	0.08	2.83
	3カ月以上延滞債権額	0.02	-	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.81	0.42	1.39
	合 計	4.87	0.05	4.92

【連結】

（単位：百万円）

		平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,725	8,074	13,799
	延滞債権額	55,469	2,503	57,972
	3カ月以上延滞債権額	559	60	620
	貸出条件緩和債権額	36,116	7,786	28,330
	合 計	97,871	2,852	100,723
貸出金等残高（末残）		1,992,856	36,872	2,029,729

（単位：％）

		平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.28	0.39	0.67
	延滞債権額	2.78	0.07	2.85
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	1.81	0.42	1.39
	合 計	4.91	0.05	4.96

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
貸 倒 引 当 金	38,796	5,387	44,184
一 般 貸 倒 引 当 金	15,910	4,316	11,594
個 別 貸 倒 引 当 金	22,886	9,703	32,590
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
貸 倒 引 当 金	39,634	5,438	45,072
一 般 貸 倒 引 当 金	15,983	4,193	11,789
個 別 貸 倒 引 当 金	23,650	9,632	33,282
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,161	15,436	32,597
危険債権	44,028	4,039	39,989
要管理債権	36,548	7,732	28,816
合 計 (A)	97,738	3,664	101,403
総 与 信 (B)	2,048,224	46,181	2,094,405
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	4.77	0.07	4.84

【連結】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,491	15,294	32,785
危険債権	44,478	3,958	40,520
要管理債権	36,676	7,717	28,958
合 計 (C)	98,646	3,619	102,265
総 与 信 (D)	2,050,842	45,397	2,096,239
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	4.81	0.06	4.87

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
保 全 額 (E)	78,253	9,241	87,495
貸倒引当金	29,986	7,288	37,275
担保保証等	48,266	1,952	50,219

(単位：%)

保 全 率 (E) / (A)	80.06	6.22	86.28
---------------------	-------	------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
保 全 額 (F)	79,094	9,211	88,305
貸倒引当金	30,803	7,249	38,052
担保保証等	48,291	1,961	50,253

(単位：%)

保 全 率 (F) / (C)	80.17	6.18	86.35
---------------------	-------	------	-------

5. 業種別貸出状況等
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	1,990,290	37,666	2,027,957
製造業	343,187	16,280	359,468
農 業	2,362	49	2,412
林 業	5,953	75	5,877
漁 業	4,398	764	5,163
鉱 業	3,436	1,001	4,437
建設業	109,429	10,403	119,832
電気・ガス・熱供給・水道業	22,289	1,509	23,799
情報通信業	19,902	196	19,706
運輸業	75,013	6,127	68,886
卸売・小売業	285,202	19,756	304,958
金融・保険業	69,638	2,290	67,347
不動産業	135,112	11,170	123,942
各種サービス業	241,016	462	241,478
地方公共団体	145,180	39,608	184,789
その他	528,168	32,309	495,858

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	96,963	2,898	99,862
製造業	30,142	7,414	22,727
農 業	188	47	141
林 業	1,062	481	580
漁 業	1,088	240	1,328
鉱 業	432	303	129
建設業	10,908	3,007	13,915
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	271	84	356
運輸業	632	750	1,383
卸売・小売業	20,393	10,230	30,623
金融・保険業	1,356	1,327	28
不動産業	8,548	827	7,720
各種サービス業	17,207	949	16,258
地方公共団体	-	-	-
その他	4,731	63	4,667

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
消 費 者 ロ ー ン 残 高	483,502	36,241	447,261
うち 住宅ローン残高	384,674	47,830	336,844
うち その他ローン残高	98,827	11,589	110,416

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成 1 6 年 3 月 末	平成 1 5 年 3 月 末 比	平成 1 5 年 3 月 末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	71.82	0.25	71.57

6. 国別貸出状況等
 特定海外債権残高【単体】
 該当ありません。

アジア向け貸出金【単体】
 該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】
 該当ありません。

ロシア向け貸出金【単体】
 該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 6 年 3 月 末		平成 1 5 年 3 月 末
		平成 1 5 年 3 月 末 比	
預 金 (未 残)	3,214,018	13,718	3,227,736
(平 残)	3,223,437	36,704	3,186,732
貸 出 金 (未 残)	1,990,290	37,666	2,027,957
(平 残)	1,989,984	38,287	2,028,271

有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、商品ファンド、「その他の資産」中の投資事業組合出資金等も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 末				平成 1 5 年 3 月 末		
		評価損益				評価損益		
			平成 15 年 3 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	111	-	-	111	147	35
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	85,080	25,144	89,402	4,321	59,936	63,192	3,256
	株式	69,476	38,968	69,598	122	30,508	32,027	1,519
	債券	11,426	14,784	14,263	2,837	26,210	26,640	430
	その他	4,178	960	5,539	1,361	3,217	4,524	1,307
	合 計	85,080	25,032	89,402	4,321	60,048	63,340	3,292
	株式	69,476	38,968	69,598	122	30,508	32,027	1,519
	債券	11,426	14,880	14,263	2,837	26,306	26,736	430
	その他	4,178	944	5,539	1,361	3,233	4,576	1,342

(注) 「その他の有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成 1 6 年 3 月 末				平成 1 5 年 3 月 末		
		評価損益				評価損益		
			平成 15 年 3 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的	-	111	-	-	111	147	35
	その他の有価証券	85,173	25,223	89,496	4,322	59,950	63,213	3,263
	株式	69,563	39,038	69,685	122	30,525	32,048	1,523
	債券	11,426	14,784	14,263	2,837	26,210	26,640	430
	その他	4,184	970	5,546	1,361	3,214	4,524	1,309
	合 計	85,173	25,111	89,496	4,322	60,062	63,361	3,298
	株式	69,563	39,038	69,685	122	30,525	32,048	1,523
	債券	11,426	14,880	14,263	2,837	26,306	26,736	430
	その他	4,184	954	5,546	1,361	3,230	4,576	1,345

(注) 「その他の有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中 間 期			通 期		
	平成 16 年 9 月 中 間 期 (予 想)	平成 15 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 17 年 3 月期 (予 想)	平成 16 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
經常収益	36,500	37,229	2.0	73,700	76,401	3.5
經常利益	4,000	3,362	19.0	10,800	8,450	27.8
当期純利益	2,400	3,243	26.0	6,400	6,045	5.9
業務純益	8,000	9,018	11.3	18,200	17,143	6.2

【連結】

(単位：百万円)

	中 間 期			通 期		
	平成 16 年 9 月 中 間 期 (予 想)	平成 15 年 9 月 中 間 期 (実 績)	増減率 (%)	平成 17 年 3 月期 (予 想)	平成 16 年 3 月期 (実 績)	増減率 (%)
經常収益	42,800	43,465	1.5	86,200	88,824	3.0
經常利益	4,700	4,066	15.6	12,000	9,754	23.0
当期純利益	2,500	3,346	25.3	6,500	6,278	3.5

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
区 分 与信残高		分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
		非分類	分類	分類	分類						
破綻先 58 <26>		44	13	- (2)	- (31)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 171 <81>	75	96	100.00%	破綻先 債権	55 <25>
実質破綻先 113 <55>		85	27	- (3)	- (57)					危険債権 440	229
破綻懸念先 440		286	73	80 (130)		要管理債権 365	178	73	68.72%		
要 注 意 先	要管理先 558	127	430							小 計 977 <887>	482
	要管理先 以外の 要注意先 1,211	504	707			正常債権 19,504	総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の割合 4.77%	貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.87%			
正常先 18,099		18,099							(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 4.35%>		(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 4.45%>
合 計 20,482 <20,392>		19,148	1,253	80 (137)	- (89)	合 計 20,482 <20,392>					

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。